



ながおかし議会だより

194号

2015・9・1

編集・発行/長岡市議会

ホームページで議会の録画映像を配信中 → <http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>

市議会の新体制がスタート

5月臨時会招集日において、議長に関正史議員が、副議長に藤井達徳議員が選出されました。

第一次合併より10年。この節目の年に、歴史と伝統ある長岡市議会の議長に就任させていただきました。感慨深さと責任の重さを痛感しているところでもあります。この10年、11市町村が一体となり地域特有の自然環境や、歴史、文化、伝統、産業など地域資源を大切に、調和のとれたまちづくりを目指してまいりました。これからも中心市街地がにぎわい、地域が輝くまちづくりに取り組みたいと思います。

本年は地方創生元年です。東京一極集中に歯止めをかけ、地方の活性化を図り、雇用の拡大、若者の定住を進めなければなりません。議会活性化特別委員会では、28回の議論を重ねてまいりました。このことを基本とし、議会の強化を図り、市民の声に耳を傾け、開かれた議会を目指してまいります。また、私たちの一票が議会を変える、市政を変えるという市政への関心をより多くの市民に持っていただくために、議会として何をすべきか議論を重ね、実行してまいりますと考えます。

これまで以上に活発な議論と円滑な議会運営に全力で取り組んでまいります。市民の皆様のおまじりご意見とご協力をお願い申し上げます。就任のごあいさつとさせていただきます。

議長 関正史



このたび、長岡市議会副議長に選任いただきました。微力ではありますが、議長を補佐し、円滑で公正な議会運営に努め、長岡市のさらなる発展に向けて全力で取り組んでまいります。

本年は市町村合併から10年の節目を迎え、次の10年に向けた新たなまちづくりとともに、少子高齢化や人口減少時代を迎える中、地方創生に向けた本格的な取り組みが始まるスタートの年でもあります。そこで問われることは地方の知恵と創意工夫、そして責任を持って施策を進める実行力であり、また、そのために、私たち議会の果たす役割と責任はますます重要になってきております。

長岡市議会は平成24年3月に設置された議会活性化特別委員会の答申に沿って、これまで議会改革を進めてまいりました。今後も不断の議会改革に努め、より活発な議論を展開しながら、市民に身近で分かりやすい議会を目指し、なお一層の努力を尽くしてまいります。皆様のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。就任のごあいさつとさせていただきます。

副議長 藤井達徳



6月定例会で可決した意見書

市民生活に重要なことで、それが国や県の仕事である場合、市の力では解決できないことがあります。このようなときには、関係機関に「意見書」を提出して、積極的な解決を求めています。全文は市議会ホームページをご覧ください。

TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に関する意見書

TPP交渉については、4月以降、日米農産物協議に関し、米の輸入枠拡大が検討されているといった報道が相次ぎ、生産現場ではかつてない不安が広がっております。

また、我が国の農業は、地域の特性を踏まえて重要品目以外にもさまざまな農業が営まれており、農林水産物の多くの品目が関税撤廃の対象となる懸念が広がっております。

一方、政府から交渉に関する正確な情報が伝えられず、マスコミ報道のみが先行することとなり、混乱と不信を増幅させる事態を招いております。

よって、政府におかれては、次の事項が実現されるよう、強く要望します。

- 1 米、麦、牛肉・豚肉などを含む農林水産物の重要5品目については除外または再協議の対象とすること。
- 2 国民の暮らしや命にかかわる食の安全やISD条項、さらには情報開示について定めた衆参農林水産委員会決議を必ず実現すること。

(あて先) 内閣総理大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣

6月定例会

恒久平和の日条例を 全会一致で可決

6月定例会は6月26日から7月9日までの14日間の会期で行われ、平成27年度一般会計、特別会計、企業会計の補正予算など市長提出議案等25件、議員提出議案3件を審議しました。定例会最終日には、議員から提出された「長岡市恒久平和の日条例」について、8月1日を平和の日(仮称)制定検討委員会委員長の酒井正春議員から提案理由の説明があり、審議の結果、全会一致で可決しました。詳しくは6ページをご覧ください。また、議案の審議結果については、5ページの会派別議案等賛否一覧表をご覧ください。



提案理由の説明を行う酒井正春議員

議員表彰

全国市議会議長会及び北信越市議会議長会から、永年にわたり市政発展に尽くした功績が認められ、右の議員が表彰されました。



加藤一康議員 (在職20年以上)

五井文雄議員 (在職20年以上)

松井一男議員 (在職10年以上)

〈目次〉

就任のごあいさつ……………1	新しい議員の紹介……………4
意見書……………1	会派別議案等賛否一覧表……………5
議員表彰……………1	常任委員会の所管に関する質問……………5
一般質問……………2	市議会の活動状況……………6
政務活動費収支報告……………4	

6月定例会

13人が一般質問

主な質問と答弁の要旨を掲載します



藤井 盛光 議員
(2期・市民クラブ)



藤井 盛光 議員
(2期・市民クラブ)

入札制度について

問 地方の経済振興の実現のため、最低制限価格を県の基準まで引き上げるべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 地域の事業者にお金が回る仕組みを作ることは、大変重要なことと認識している。近年の予算編成においては、普通建設事業費の枠をしっかりと確保するとともに、入札面においても市内の建設事業者が請負できる工事は市内業者に限定して発注するなど、地域での経済循環が一層図られるよう配慮している。最低制限価格設定の目的は、公共工事の品質の確保とダンピングの防止が目的で

長岡版総合戦略について

問 長岡版総合戦略は、骨子案を特徴としながら、実経済や教育の視点に立った具体的な施策も網羅すべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 長岡版総合戦略の骨子案は、総合戦略にかけられる思いや長岡らしさという視点から、特に大切にすべきキーワードとして「若者」を打ち出したものである。計画に盛り込む具体的な施策については、若者への直接的な政策とともに、現役世代や高齢者に対応する政策も大切なことと認識している。総合戦略の策定では、未来を担う若者を主役とし、市民全体で共有する理念・目標を議論し、幅広い分野を網羅する施策体系を検討していきたい。



小熊 正志 議員
(7期・市民クラブ)

任期満了に伴う森市長の決意について

問 11月に任期満了、改選を控えた森市長に、今後の市政運営についてどのように考えているか決意を伺う。

答 次の任期の4年間は長岡の未来を決める勝負の期間である。これまで培ってきた実績を基本に、これまでの政策をさらにパワーアップさせ、本市の地方創生を軌道に乗せたいと考えている。そして、初心に帰り、市民の皆さんへのふるさとに対する愛着と誇りを基本にした長岡ならではの地方創生を実現し、全国のモデルとして発信していくという強い意欲に燃えている。これまで支えてくださった市民の皆さん、そして議員に対し、心から感謝するとともに、長岡の未来を決める勝負の期間、市長として全力を尽くしたい。



諸橋 虎雄 議員
(4期・共産党市議団)

栃尾郷診療所の危機打開と持続について

問 医師確保、財政支援など総合的に検討し、早急に栃尾郷診療所運営の打開策を講じてほしいが、本市の考えはどうか。

答 栃尾郷診療所の持続については、県厚生連に改めて要請したところ、中山間地の医師確保がほぼ不可能なことから大変厳しい状況であると説明を受けた。医師確保や累積赤字などの問題が複雑にかかわっているため、方向性を探るのは容易なことではないが、今後とも県厚生連と協議しながら、栃尾郷の実情を踏まえ、最善の策を見出していきたい。

マイナンバー制度について

問 マイナンバー制度における個人情報の流出を防ぐための対策は。

答 制度とシステムの両面から対策を講じることとしている。制度面では、マイナンバーを利用できる事務の範囲を法律、条例に具体的に規定することで、適正な利用範囲を明確化し、違反した場合には他の法令と比べ、厳重な罰則が科せられることになっている。システム面では、個人情報にアクセスできる人を制限し、その記録を管理することや、行政機関の間で情報連携する際は、インターネットとは別にセキュリティの高い回線を使用して通信を暗号化するという措置が講じられる予定である。また、日本年金機構における個人情報流出問題を受け、情報セキュリティのさらなる強化を進める予定である。

環境政策について

問 生ごみと燃やすごみの指定再度分別することで、収集回数を両方も週3回にすべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 3年前に燃やすごみの分別収集回数を増やしてほしいという意見は極めて少なくなっている。また、市民からの要望を受け、生ごみ用の指定袋に超極小サイズを追加するなど工夫・改善を重ねてきたところである。

このように、市民の皆さんがごみの分別に取り組んだ結果、ごみの総量が減少し、これまで燃やすごみに含まれていたプラスチック容器包装材などの資源物が分別されるようになり、成果が出ていることから、現在のところ見直しを行う考えはない。



桑原 望 議員
(4期・無所属)

児童の放課後の居場所について

問 放課後児童クラブにおける平日の開館時間を延長し、また、長期休業時の開始時間を早めることが必要と考えるが、本市の考えはどうか。

答 延長を要望する方の多くは、保育園は午後7時まで預かっていることから、小学校へ入学する際、ライフスタイルが変わることを心配している。例えば、現在利用登録者が100名を超える黒条地区では、自主的に預かり時間の延長サービスを実施しているが、実際の利用者は1日2名程度である。このよう

な状況を見ると、一律には延長せず、希望する方の事情をよく聞き、本当に必要な方には、長期休業の開始時間も含めて最長1時間程度の延長を検討したい。そのために、現在放課後児童クラブの運営者や利用者、企業等から意見を聞いているところである。

放課後児童クラブの利用希望者は実際に登録できているのか。また、利用希望者が多い場合の定員の拡充について本市の考えはどうか。

答 放課後児童クラブの登録については、利用を希望する方はおおむね登録できている。これは、利用者が増えていること、施設も手狭になっている児童クラブについては、富尊地区や黒条地区、上組地区のように二つ目の児童クラブを整備してきたところである。

今後、児童数の推移や利用状況等を見ながら、必要に応じて施設の増築や新設などの施設整備を行い、対応していきたい。



五十嵐 良一 議員
(1期・民成クラブ)

戦後70年について

問 今年は戦後70年であることから、従来の非核平和都市宣言市民の集いを長岡市平和祈念式典としてアオーレ長岡で開催することとしているが、来年以降は、従来どおり平和の森公園に会場を戻して開催すべきと考える。本市の見解はどうか。

答 本市では、昭和59年8月1日の非核平和都市宣言より毎年8月1日に平和の森公園で開催してきた。今年は戦後70年の節目の年であることから、より多くの方々に参加してもらい、平和への思いを深めてもらいたいことから、

アオーレ長岡での式典開催に向けて、関係団体とともに準備を進めている。来年以降の開催場所については、今年の式典を終えてから関係団体と相談しながら検討していきたい。

多くの市民にとって身近な事実を知らせるため、戦死した市民の人数を合併前の旧市町村別に市政だよりなどに掲載すべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 戦後70年を迎え、小・中学校をはじめとして戦争を知らない世代に戦争の悲惨さを語り継ぐとともに、平和の尊さを伝えて行くことは極めて大切なことであると考える。

本市としては、戦争の記憶が風化するのではないよう、戦後70年の節目の年としてさらに力を入れて取り組んでおり、戦死者数の周知についても、平和の尊さを市民に訴えていく中で配慮していきたい。

議会情報を発信中!

ホームページで議長の活動状況を掲載しました。市議会ホームページ▶市議会の動き▶議長の主な活動よりご覧ください。

本会議・委員会の詳細は、会議録またはホームページ上の会議録検索システムをご覧ください。

- 会議録のあるところ
アオーレ長岡(東棟1階行政刊行物コーナー、東棟3階情報公開コーナー、西棟4階議会事務局)、各支所、市立図書館など
- 会議録検索システム、インターネット録画中継、議会の日程
⇒「長岡市議会ホームページ」にアクセス
(<http://www.city.nagaoka.niigata.jp/shigikai/index.html>)

※1 最低制限価格：地方公共団体が工事等の入札の際に設定する落札の下限額のこと。この価格を下回ると工事等の品質確保が図れないため、入札は無効となる。

※2 ダンピング：工事等を落札するために、採算を無視した低価格で請け負うこと。



高見 美加 議員 (2期・市民クラブ)

子どもたちを取り巻く環境の諸課題について

問 子どもの貧困の現状について本市の認識は。

答 本市において、生活保護の教育扶助を受けている世帯や教育費の支援である就学援助を受けている世帯は一定数あり、その割合は、ほぼ横ばいで推移している。また、学校現場や乳幼児の健診時等に経済的な問題により教育や子育ての不安につながっているといった相談も寄せられていることから、子どもの貧困対策については重要課題であると認識している。現在、貧困が原因で登校できないなど深刻な状況にある園児や

小・中学生はいないが、貧困の連鎖によって、子どもたちの将来に対する夢や可能性が閉ざされること、決してないようにならなければならない。

問 貧困が原因で学校での学習活動に支障が出ないよう本市の学習支援の取り組みはどうか。

答 現在、市内の小・中学校では、貧困が原因で学習活動に支障がある児童・生徒はいないが、各学校では、日々の授業を通して、さまざまな工夫をしながら学習支援の取り組みを進めている。また、市内の多くの学校では、地域の方々による学習支援ボランティアのほか、夏季休業中に公民館で学習会を開催し、子どもの学習支援を行っている地域もある。さらに、生活困窮世帯の子どもへの学習支援として、市内のNPO法人に委託し、学習の場を提供している。

●その他の質問
・空き家対策について



服部 耕一 議員 (1期・共産党市議団)

若者の定住対策、雇用支援について

問 進学等で故郷を離れた本市出身者が、再び本市で就職し、定住することを促進するための対策は。

答 主に首都圏の大学に進学した本市出身者のUターン就職を促進するため、これまでも市内での個別就職相談会や、県外大学の就職担当者や市内企業の採用担当者との情報交換会の開催、本市で開催する就職ガイダンスにおける東京からの無料送迎バスの運行等、さまざまな取り組みを行っている。今年度は、さらに市内企業の魅力をより多くの学生に伝えるため、企業とともに都内へ出向い

て就職ガイダンスを開催するほか、進学前の高校生を対象とした市内企業の魅力を伝えるセミナーを開催し、より早い段階から将来地元に戻り就職する意識付けを行っていききたい。

問 希望する若者が正社員で働けるための本市の支援は。

答 本市、ハローワーク、商工会議所等で構成する長岡市雇用対策協議会を中心に、若年者の就職支援に取り組んでおり、中でも新規高校卒業者の就職率は例年100%を維持している。また、今年度は市内企業を対象に、非正規労働者に対する企業内のキャリアアップを支援する国の助成金を活用したセミナーを開催し、企業における正規雇用の促進に取り組むこととしている。今後、長岡地域若者サポートステーションやジョブカフェなどがあか等、関係機関と連携しながら一人でも多くの若者が安定した職業に就けるよう就業支援に取り組んでいきたい。



中村 耕一 議員 (3期・長岡市公明党)

空き家問題の取り組みについて

問 空き家を管理不全にさせない対策をNPO法人や民間事業者と協働で進める必要がある。その対策について本市の考えはどうか。

答 本市では、空き家の有効利用を促進し、管理不全の空き家の発生を防止するため、平成21年度から空き家バンクを設置している。また、空き家の有効利用や管理等の相談受付、情報提供の場として、昨年10月から「空き家総合相談窓口」を開設し、今年9月には「空家・持家活用無料相談会」を司法書士会などの専門家と共催し行う予定である。今後、

所有する建物の管理は所有者の責務であることをしっかりと市民に周知し、空き家の有効活用を促進する施策をNPO法人や民間関係団体と連携して進めていきたい。

問 中学生の検診に胃がんリスク検診を導入することについて、本市の考えはどうか。

答 中学生を対象に、学校で行う検診に併せて胃がんリスク検診を行うことは、有効な方法であると考えられる。実施にあたっては、検査後の除菌治療も含めて医療機関との連携、協力体制の確立や保護者の理解も必要であり、ピロリ菌感染があった場合に、中学生本人の不安を取り除くための配慮も必要となる。このような課題を今後、学校や長岡市医師会とも十分協議を進めていきたい。



笠井 則雄 議員 (5期・共産党市議団)

長岡市中小企業振興条例の制定について

問 本市の産業振興のため、中小企業実態調査を行うべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 本市の産業を振興していく上で、中小企業の実態を調査することは重要なことである。このため、本市では商工会議所と合同で四半期ごとに景況調査を行い、中小企業全体の景況動向の方向性を把握している。

また、鉄工、鋳物など各組合と情報収集や企業訪問を実施し、景況調査だけでは把握できない現場の声を直接聞いていく。これらの調査や情報を総合的に

活用しながら、今年度においては中小企業資金繰り円滑化借換対応特別融資制度の1年延長や、技術や製品開発を支援するものづくり未来支援補助金の拡充など中小企業振興策に積極的に取り組んでおり、十分に実態を把握し振興策に反映している。

問 平成24年経済センサスによると市内事業所数は21年に比べ約1,035の事業所が減少している。「長岡市中小企業振興条例」を制定すべきと考えるが、本市の考えはどうか。

答 中小企業に対しては実効性のある施策を迅速に実行することが何よりも大切である。直ちに調査や条例化をするのではなく、現在策定を進めている長岡総合戦略において、これまでの取り組みを踏まえてさらに地域の経済を維持、発展させる実効性のある施策をどう盛り込むかが課題だと考えている。

平成16年度にこの制度ができてから現在まで、11箇所の公園で取り組みが行われ、今年度も「仮称」加津保団地公園」で実施する



広井 晃 議員 (2期・市民クラブ)

公園施策について

問 市民手づくり公園支援事業の今までの取り組み事例について伺う。

答 本事業は、市民力を生かした身近な公園整備を推進することである。本市が所有している公園予定地や子どもの遊び場用地を対象に、本市が原材料などを支援しながら、地域住民自らが公園整備計画を作り、主体的に整備活動を行うものである。

平成16年度にこの制度ができてから現在まで、11箇所の公園で取り組みが行われ、今年度も「仮称」加津保団地公園」で実施する

予定である。最近の事例では、24年度に越路地域の「来迎寺もみじ団地公園」で実施されており、多くの地域住民が参加し、作成した計画に基づき、花壇、砂場、水飲み場を整備し、その後も地域住民が主体的に花壇の花植えを行うなど、地域が自慢とする公園となっている。

問 公園のさらなる活用を図るため、地域にある既存の公園への市民手づくり公園支援事業の拡大について伺う。

答 公園整備においては、地域ニーズに合致しており、地域住民自らが参画することで愛着をもち、地域に根差した公園となると考えている。本事業を既存の公園に拡大することについては、地域の熱意やアイデアを生かすという意味で、大切なことである。今後、具体的な要望があれば、調査等をし、検討していきたい。



関 充夫 議員 (3期・しん長岡クラブ)

人口減少問題について

問 次期総合計画における人口推計の見通しはどうか。

答 人口推計については、国立社会保障・人口問題研究所が、本市の平成37年の人口を25万4,389人と推計している。本市では現在、長岡総合戦略の策定の中で、戦略の事業展開の効果が合計特殊出生率や転入者及び転出者に与える影響を独自に分析し検討している。総合計画と総合戦略については、密接に関係するものであり、人口推計についても同様である。このことから、次期総合計画における人口推計は、総合戦略の人口推計を基本に検討していきたい。

人口減少時代を踏まえ、地域の住民自治の醸成に向けた取り組みについて本市の考えはどうか。

答 住民自治の醸成は重要なこととあり、地域ならではの魅力を磨き上げることが、全体として調和し、多様性を認める合併になると考える。

特に人口減少社会においては、地域住民のふるさとに対する愛着や若い人の意欲が大切になると考えるため、地域の宝磨き上げ事業のように、それぞれの地域を生かしながら、住民自ら、特に若い人がふるさとに磨きをかけていく取り組みが重要になる。こうした取り組みが地方創生の原点であり、住民自治の原点と考えるため、さまざまな形で地域の自立を支援していきたい。

今後、地域が自立し、本格的な人口減少時代に対応できるような地域づくりを進めていきたい。

※3 胃がんリスク検診：血液検査で胃がんの原因となるピロリ菌の感染の有無と胃炎（胃の粘膜の萎縮具合）の進行状況を調べて、胃がんの発生リスクを判定する検診のこと。



細井 良雄 議員
(3期・共産党市議団)

安全保障関連法案について

問 今年は第二次世界大戦が終結して70年目を迎える節目の年となる。これまでの本市の平和への取り組みや考え方について伺う。

また、今国会において海外での武力行使に大きく踏み出す法案を成立させようとしていることについて、恒久平和を願う本市として見過ごすことはできないと考えるが、本市の考えはどうか。

答 本市は昭和20年8月1日の空襲により一夜にして多くの尊い命と財産が奪われた。昭和59年の非核平和都市宣言に基づき、毎年8月1日に非核平和都市宣言

市民の集いを開催してきたほか、広島市で開催される平和記念式典への中学生の派遣、長岡戦災資料館の運営などさまざまな平和関連事業を実施している。
今年には戦後70年の節目の年であり、県内唯一の大規模戦災都市として戦没者を追悼するとともに、平和の尊さを世界に向けて発信し、未来に向けて前進するため、8月1日に長岡市平和祈念式典をアオーレ長岡で開催する。
今後とも、これまで取り組んできた平和関連事業を戦後71年、72年と、この先も継続的に取り組んでいきたい。

安全保障関連法案については、国会審議の中で十分に議論されることが大切であり、多くの国民から関心を持ってもらい、この法案の内容、課題、効果などを真剣に考えてもらいたい。



関 貴志 議員
(5期・無所属)

柏崎刈羽原発の再稼働問題について

問 本市は原発の安全性に関し、国や事業者の検討結果をうのみにせず、しっかりと判断できる実力を備えたと表明してきたが、専門的、技術的な面における安全性を判断するための本市の取り組みと今後の取り組みはどうか。

答 これまで「市町村による原子力安全対策に関する研究会」を通じ、一貫して安全確保という点で勉強会を行っている。再稼働については、国が責任を持つて専門的、技術的な立場から原発の安全性を確保することが大前提となる。柏崎刈羽原発については、

現在新規規制基準に基づき適合審査が進められており、審査結果が明らかになり、その内容を把握した上で判断していきたい。

木質バイオマスの活用について

問 本市において平成24年から26年にわたり行った木質ペレット製造実験で使用していた製造プラントについて、今後どのように活用していくのか。

答 本事業で使用した製造プラントはこれまで市内事業者を活用できなかったが、状況がまだ見つかっていない状況である。本市としては、エネルギーの地産地消の観点から、なるべく長岡産の原料を使用し、市内で木質ペレットを製造する事業者が活用できるように、引き続き、森林組合やペレット製造機器関連事業者などから情報収集するなどさまざまなチャネルを通じて、ペレット製造プラント活用の可能性を探っていききたい。

平成27年度 4月分政務活動費収支報告

政務活動費とは、議員の調査研究活動の充実を図るために、必要な経費の一部を補助するものです。本市では、議員1人当たり月額6万円を会派に交付しています。(ただし、会派に属していない議員は所属議員が1人の会派を結成しているものとみなして交付しています。) 改選前の議員の任期が4月30日で満了したことを受け、4月分の収支報告書が各会派から提出されましたので、報告します。

(単位:円)

会派名 (人数等)	市民クラブ (15人)	しん長岡 クラブ (5人)	共産党 市議団 (4人)	民成クラブ (4人)	公明党 (3人)	無所属の会 (2人)	無所属 (藤井盛光)	無所属 (西澤信勝)	無所属 (関 貴志)	無所属 (丸山議長)	合計
収入の部											
政務活動費①	900,000	300,000	240,000	240,000	180,000	120,000	60,000	60,000	60,000	60,000	2,220,000
支出の部											
調査研修(研究)費	215,990	70,349	0	36,690	48,405	0	0	4,000	9,741	17,427	402,602
広報広聴費	188,520	33,088	80,000	3,280	0	0	58,000	0	500	0	363,388
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料費	48,130	48,016	26,620	14,624	11,279	0	0	4,944	7,074	4,964	165,651
情報通信費	66,960	2,203	0	0	71,215	0	0	0	0	11,880	152,258
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務所費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	380,400	6,000	118,388	125,406	11,217	0	0	0	0	25,729	667,140
合計②	900,000	159,656	225,008	180,000	142,116	0	58,000	8,944	17,315	60,000	1,751,039
収支差引残額 (①-②)	0	140,344	14,992	60,000	37,884	120,000	2,000	51,056	42,685	0	468,961

※収支差引残額については、市に返還されます。また、会派名(人数等)は改選前で交付基準日時点(平成27年4月1日)のものであります。

新しい議員の紹介

議員辞職による繰上補充選挙会で田中茂樹氏の当選が決定



田中茂樹
稲保2・1期
市民クラブ

常任委員会…建設委員会
特別委員会…人口減少対策特別委員会

7月10日をもって、藤井盛光氏が議員辞職したことに伴い、7月27日に行われた市議会議員繰上補充選挙会において、田中茂樹氏が当選しました。田中議員の所属は次のとおりです。

9月定例会の日程

8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	24日	25日	26日	27日	28日	29日	30日
火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	木	金	土	日	月	火	水
本会議(招集日) 議会運営委員会	本会議(※)	本会議(※)	本会議(※)			建設委員会	文教福祉委員会	産業市民委員会	総務委員会	特別委員会 決算審査	特別委員会 決算審査		特別委員会 決算審査			本会議(最終日) 議会運営委員会

- 本会議**
 - 開 会 午後1時
 - 傍聴受付 午後0時30分からアオーレ長岡西棟2階(傍聴受付)にて
 - 定 員 65人、車いす席2人、親子傍聴席10人
- 議会運営委員会**
 - 開 会 午前11時30分
 - 傍聴受付 午前11時からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
 - 定 員 12人
- その他委員会**
 - 開 会 午前10時
 - 傍聴受付 午前9時30分からアオーレ長岡西棟4階(議会事務局)にて
 - 定 員 12人

(※)9月9日(水)~11日(金)開催予定の本会議は、一般質問する人数により日程が短縮される場合があります。

6月定例会 常任委員会の所管に関する質問

各常任委員会では、議案審査のほかそれぞれ担当する事業等について質問する「所管事項に関する質問」を行っています。ここでは、質問の一部を掲載しています。詳しくは会議録、インターネット録画中継をご覧ください。

総務委員会

- 総合計画に掲げた「世界を見据えた地域経済・文化の発信」
- 投票率向上のため大学への期日前投票所の設置
- 自主防災会に対する本市単独の防災資機材助成の制度創設
- 負担付き寄付以外の寄付を議決事件として条例化することの必要性
- ふるさと納税の来年度以降の本市の取り組み
- 新たな未利用市有地に対する今後の取り組み
- 本市の事務職と技術職の正規職員・非正規職員の比率

など

文教福祉委員会

- 川崎、日越保育園民営化後の検証
- 休日・夜間急患診療所の現状と長期連休時の医師増員
- タニタカフェと健康くらの利用状況と利用者の反応
- はつらつ広場の現状と課題
- 第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画における介護保険施設の基本的な整備方針
- 骨粗しょう症防止のための中学生への食事を通じた健康な体作りの指導啓発
- つり天井のある学校と落下防止対策の計画

など

産業市民委員会

- 耕作放棄地への課税強化
- 長岡地域若者サポートステーションの昨年度の利用状況
- プレミアム付き商品券の事業効果を高めるために創意工夫した点
- 生ごみバイオガス化事業における電気自動車急速充電設備の設置
- 信号機等の設置要望に対する本市の対応
- 企業の技術力を高めるための本市の支援策拡充

など

建設委員会

- 道路工事の早期発注の考え方や今後の見通し
- 国道291号線の復旧状況と盛土部分の耐震状況
- 寺泊山田地区と国道116号線を結ぶ道路の整備状況
- 寺泊地域（一部）下水処理のための和島浄化センターの工事予定
- 塩谷川改修事業の現状と今後の見通し
- 自転車ネットワーク計画の内容と今後の取り組み

など

副市長の選任に同意

副市長に高見真二氏を選任することに同意しました。

人権擁護委員の推薦に同意

人権擁護委員に次の方を推薦することに同意しました。

- 中嶋 静代 氏（新任）
- 小林 宏 氏（再任）
- 柳 繁雄 氏（再任）

会派別議案等賛否一覧表

6月定例会

○：会派全員が賛成 ×：会派全員が反対

議案等	会派名 ()は所属議員数	市民クラブ	しん長岡クラブ	共産党市議団	民成クラブ	長岡市公明党	無所属A	無所属B	議決結果	
		(16)	(5)	(4)	(3)	(3)	A	B		
市長 提出 議案等	補正予算	平成27年度一般会計	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成27年度介護保険事業特別会計	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成27年度下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案等	条 一 部 改 正	手数料条例	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		行政財産の目的外使用条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
	そ の 他	町(字)の区域及び名称の変更 2件	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
市道路線の認定		○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
契約の締結(前川小学校) ほか3件		○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
人 事	議 員 提 出 議 案	財産の取得(屈折はしご付消防自動車) ほか10件	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		副市長の選任、人権擁護委員の推薦	○	○	○	○	○	○	○	同意
		条 制 定	恒久平和の日条例	○	○	○	○	○	○	原案可決
請 願	意 見 書	議会会議規則	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉に関する意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
請 願	請 願	「安全保障関連法案」の慎重審議と今国会で性急に成立させないことを求める意見書提出に関する請願	×	×	○	○	×	○	不採択	
		年金積立金の安全な運用を求める意見書採択に関する請願	×	×	○	○	×	○	不採択	
		TPP交渉に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	採択

会派別議員名簿 (7月9日現在)

市民クラブ	松井 一男	丸山 広司
	加藤 尚登	高見 美加
	池田 和幸	深見 太朗
	大竹 雅春	広井 晃
	藤井 盛光	古川原直人
	丸山 勝総	長谷川一作
	酒井 正春	高野 正義
	五井 文雄	小熊 正志
しん長岡クラブ	杵淵 俊久	山田 省吾
	関 充夫	永井 亮一
	水科 三郎	
共産党市議団	笠井 則雄	諸橋 虎雄
	服部 耕一	細井 良雄
民成クラブ	加藤 一康	五十嵐良一
	小坂井和夫	
長岡市公明党	中村 耕一	池田 明弘
	藤井 達徳	
無所属	A 桑原 望	
	B 関 貴志	
	C 関 正史(議長)	

5月臨時会

市長 提出 議案	専 決 処 分	市税条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	承認	
		都市計画税条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	承認
		平成26年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	承認
補 正 予 算	補 正 予 算	平成27年度一般会計	○	○	○	○	○	○	原案可決	
		平成27年度診療所事業特別会計	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
人 事	人 事	監査委員の選任	○	○	○	○	○	○	同意	

市議会の活動状況

6月17日 関議長が全国市議会議長会の副会長に就任

第91回全国市議会議長会定期総会が都内で開催され、全国から約800市区議会の議長らが一堂に会しました。

定期総会では、議案の審議や役員の変更が行われ、関正史議長が全国市議会議長会の副会長（任期1年）に就任しました。



第91回全国市議会議長会定期総会の様子(前列中央が関正史議長)

5月		
21日	5月臨時会 (5日間)	本会議(招集日)
		議会運営委員会
		総務委員会
22日		文教福祉委員会
		産業市民委員会
	建設委員会	
25日		議会運営委員会
		本会議(最終日)

6月		
15日		議員協議会
22日		議会運営委員会
26日	6月定例会 (14日間)	議会運営委員会
		本会議(招集日)
29日		本会議
30日		本会議

7月		
2日	6月 定例会	産業市民委員会
3日		文教福祉委員会
6日		建設委員会
7日		総務委員会
9日		人口減少対策特別委員協議会
		議会運営委員会
		本会議(最終日)
16日		文教福祉委員会、建設委員会市内現地視察
17日		克雪・危機管理・防災対策特別委員会 大河津分水・長岡東西道路整備推進特別委員会
21日		議員協議会 総務委員会、産業市民委員会市内現地視察

8月		
7日		人口減少対策特別委員協議会 議会運営委員会
21日		まちづくり・新エネルギー対策特別委員協議会

7月9日 議員提案で「長岡市恒久平和の日条例」を可決

長岡市は昭和20年8月1日の長岡空襲により、多くの尊い命と財産が失われました。それから70年を迎える今年、市議会では「長岡市恒久平和の日条例」を議員提案により7月9日に全会一致で可決しました。

この条例は、悲惨な長岡空襲の記憶を風化させることなく、後世に語り継ぐために、8月1日を平和の日(仮称)制定検討委員会と平和関係団体等が意見交換しながら作り上げたものとなっています。本条例は、8月1日から施行されました。



8月1日を平和の日(仮称)制定検討委員会が条例案を議長に報告(右から藤井副議長、関議長、酒井委員長、小坂井委員、笠井委員、丸山広司委員、中村委員、桑原委員)

条例に関するQ&A

Q. なぜ条例を制定したのか?

A. 長岡空襲から70年の歳月が経ち、戦争を知らない世代がますます多くなることから、市内の平和団体や市民、そして市議会議員の有志が、長岡空襲の記憶を将来にしっかりと伝えていかなければならないと考え、立ち上がりました。

そしてこの条例制定をきっかけにして、本市及び市民が平和に対する取り組みを行い、長岡空襲の記憶を風化させず、後世に確実に伝えること、そしてそれを市全体で取り組んでいくという明確な意思を内外に表明するため条例を制定しました。

Q. 条例の内容は?

A. 以下の内容となります。

長岡市恒久平和の日条例

長岡市は、昭和20年8月1日の長岡空襲から70年のときを迎えた。

私たち長岡市民は、長岡空襲により犠牲になられた方々を悼み、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく、平和の尊さを後世に語り継ぎ、広く世界に向けて発信していかなければならない。

よって、長岡市恒久平和の日を定め、恒久平和の実現に取り組んでいくものとする。(恒久平和の日)

第1条 長岡市恒久平和の日は、8月1日とする。

(恒久平和のための事業)

第2条 市及び市民は、平和意識の高揚を図るための事業を実施する。

附 則

この条例は、平成27年8月1日から施行する。

7月16日・21日 常任委員会が市内現地視察を実施

市議会では、議員の調査研究の一環として、毎年市有施設や民間施設などを視察しています。

今年7月16日に文教福祉委員会と建設委員会、21日に総務委員会と産業市民委員会がそれぞれ合同で視察を行いました。



塩谷川災害復旧工事の状況について説明を聞く委員

<視察場所>

7月16日 文教福祉委員会・建設委員会

- ・児童養護施設双葉寮(寿2)
- ・特別養護老人ホームみやざわ苑(栃尾宮沢)
- ・塩谷川災害復旧工事(上塩地内)
- ・都市計画道路台町川崎線(今朝白1地内)

7月21日 総務委員会・産業市民委員会

- ・マイクロ水力発電機(株大原鉄工所)(柿町地内)
- ・信濃川左岸用水小千谷頭首工(小千谷市)
- ・西部丘陵東地区(ヨネックス株進出予定地)(高頭町地内)

8月13日 ホノルル市を公式訪問

長岡ホノルル平和交流記念事業の一環として、8月13日～17日の間、7名の議員団が姉妹都市のハワイ・ホノルル市を公式訪問しました。



太平洋戦争終結70周年追 意見交換を行い友好を深めた長岡・ホノルル両市議会悼式典や平和友好記念式典に出席したほか、ホノルル市議会議員との意見交換を行い、両市議会の友好を深めました。

今後も、長岡・ホノルル両市議会は、両市の友好の絆が深まるよう努めていきます。

8月19日 中越地区市議会合同議員研修会に参加

毎年、中越地区の市議会議員が合同で研修を行っています。今年、小千谷市の市民会館で開催され、厚生連長岡中央総合病院の吉川明院長による「新潟県における地域医療の現状と将来」をテーマとした講演がありました。



吉川明院長による講演の様子

東京フィルコミュニティコンサート in アオーレ長岡・議場

日時 10月25日(日) 13時30分～14時30分

会場 アオーレ長岡西棟1階 議場

入場料 無料(事前にはがきで申し込みが必要です)

※9月25日(金)までに(公財)長岡市芸術文化振興財団に必着

定員 100人(申し込み多数の場合は抽選)

対象 小学生以上

出演 東京フィルハーモニー交響楽団弦楽器奏者8人

お問い合わせ (公財)長岡市芸術文化振興財団(長岡リリックホール内)

〒940-2108 長岡市千秋3-1356-6

☎(0258) 29-7715(事業課)

この機会にコンサートと合わせて議場の見学をしてみたいかですか?

上記のほか、高校生を対象とした募集もあります。詳しくは、(公財)長岡市芸術文化振興財団へお問い合わせください。

